

修士論文（要旨）

2011年7月

都市在宅前期高齢者の地域活動と精神的自立との関係

指導 渡辺 修一郎 教授

国際学研究科

老年学専攻

20641606

甲山博美

目 次

| | |
|-------------------------------|---------------|
| I. はじめに | 1 |
| 1. 研究背景 | 1 |
| 2. 先行研究 | 2 |
| 3. 研究目的 | 3 |
| 4. 作業仮説 | 3 |
| II. 研究方法 | 3 |
| 1. 調査対象 | 3 |
| 2. 調査方法 | 3 |
| 3. 調査内容 | 3 |
| 4. 倫理的配慮 | 4 |
| 5. 分析方法 | 4 |
| III. 結果 | 4 |
| 1. 対象者の属性 | 4 |
| 2. 性別と精神的自立性得点 | 5 |
| 3. 性別にみた地域活動参加割合 | 5 |
| 4. 性別にみた地域活動内容の関係 | 5 |
| 5. 地域活動参加の有無と精神的自立性の関係 | 5 |
| 6. 参加活動内容と精神的自立性の関係 | 5 |
| 7. 地域活動の構成因子の分析 | 6 |
| 8. 地域活動の3つの主成分と性別および精神的自立性の関係 | 6 |
| IV. 考察 | 6 |
| V. まとめ | 9 |
| VI. 謝辞 | 10 |
| 図 表 | - 1 - ~ - 7 - |
| 参考文献 | ①~② |

I. 諸言

2011年現在、日本の高齢者人口は過去最高の2,944万人となり、高齢化率は23.0%に達した。今後も長寿化、少子化はますます進み、2055年には高齢化率は40.5%、国民の2.5人に一人が高齢者という時代が到来すると予測される。また、2015年には高齢者の7割が「単身」または「夫婦のみ」世帯になることも予測される。この様な将来予測の中、従来のように社会保障や家族の介護に頼るような老後設計はもはや出来ず、長期化した高齢期を健やかで自立し、地域の中で充実した生活を送ることが可能な高齢社会の構築が今後求められている¹⁾。自立には「生活的自立」「経済的自立」「精神的自立」の3つの側面がある。生活的自立や経済的自立が困難になる高齢期において、高齢者が自立するためには、精神的自立の中核要因である自己決定・自己選択を通じて自己や社会の状況に主体的に関わっていくことで(援助を求めることを含む)、自己を実現し自らの生活の質を高めていくことが重要である²⁾。高齢者の自立を支援する施策として、地域活動への参加促進がある。高齢者の地域活動への参加は、高齢者の自立を支援し孤立化を防止し、高齢者の社会貢献を活用でき地域の絆を深めることで地域力を高めることができる。この施策の推進は高齢者のみならず、今後少子高齢化を迎える多くの地域にとって有用とされる。そのためには、中高年から地域活動に参加することを促すような、地域活動の内容の構築や参加のきっかけづくり、また活動参加の継続や新たなつながりの連鎖のためのネットワークづくりといった施策が進められている³⁾。社会参加と生活的自立や経済的自立が関係することは多く報告されているが、自立のもう一つの要因である精神的自立性と地域活動参加との関係を明らかにした報告は少ない。そこで本研究では、一般に地域活動への参加が少ないと報告されている都市部の前期高齢者の地域活動の参加と精神的自立性の関連性を明らかにすることを目的とした。

II. 研究方法

1. 調査対象

S区N地区(人口141,742人、80,508世帯、65歳以上の高齢者人口27,358人、高齢化率19.3%)に在住する13,129人の前期高齢者のうち、健康維持や介護予防に問題意識を持っている年齢層と考えられる65~70歳の8,025人(男性3,603人、女性4,422人)の住民から無作為抽出した1000名に対してアンケート調査を行った。

2. 調査方法

調査票は無記名の自記式とし、抽出された1000名の自宅に平成22年6月末に返信用封筒と共に郵送し、7月に郵送法にて回収した。

3. 調査内容

調査項目は全72問で、性別、年齢、世帯形態、地域活動の有無とその内容、精神的自立性尺度(鈴木・崎原,2003)などである。精神的自立性尺度は、生きる目的とその実現に向かって進んでいく態度を測る「目的指向的自立性」と、自分自身で物事を判断しその判断や行動に責任をもつ態度を測る「自己責任的自立性」の2つの下位尺度から構成されている。地域活動内容は、趣味、スポーツ、レクリエーション、町内会や自治会活動、PTAなどの学校の活動、その他のボランティア活動、政治活動、その他とし、複数回答とした。

4. 倫理的配慮

調査実施主体であるS区の規定に従い倫理的配慮を行った。無記名の自記式調査票に回

答が記入され返送されたものを調査への同意が得られたものとして分析した。

5. 分析方法

各対象の属性および精神的自立性尺度と地域活動との関連についてはカイ2乗検定にて検討した。また、対象者が参加している地域活動の背景要因を解明するために地域活動内容について因子分析を行い、その抽出された因子と精神的自立性尺度との関連性について分析を行った。関連性の検討は、抽出された因子の因子得点を従属変数とし、独立変数に性別（男性=1/女性=0）および目的指向的自立性得点、自己責任的自立性得点を投入した重回帰分析にて行った。解析はIBM SPSS Statistics 19を用いて行った。有意水準は5%とした。

III. 結果

1. 対象者の属性

回収できた426名（42.6%）の内、本研究で分析する地域活動参加の有無および精神的自立性尺度の8項目のいずれかに無回答であった者を除く358名（35.8%）を分析に用いた。内訳は、男性172名（48%）、女性186名（52%）であった。年齢幅は、65～70歳で、平均年齢および標準偏差は、67.1歳±1.5歳、男性67.0歳±1.6歳、女性67.1歳±1.5歳で、有意な差は認められなかった。

2. 精神的自立性と地域活動

133名（37.2%）が地域活動に参加しており、男性の30.8%、女性の43%が参加し、女性で有意に参加が多かった。地域活動参加の有無と精神的自立性の関係においては、地域活動に参加している男性の目的指向性得点の平均点13.8点が、参加していない男性の12.7点より有意に高かった。それ以外は有意な差は認められなかった。参加している地域活動の内容では、趣味活動（男性10.5%、女性25.3%）、スポーツ（男性8.7%、女性17.7%）、その他のボランティア活動（男性5.2%、女性12.4%）で、女性の方が男性より有意に参加が多かった。これらの地域活動参加群の精神的自立性は、不参加群より有意に高いことが認められた。特に下位尺度の目的指向的自立性は、趣味活動（参加群：14.2点VS不参加群：13.1点）、スポーツ（参加群：13.9点VS不参加群：13.2点）PTAなどの学校の活動（参加群：16.0点VS不参加群：13.3点）、その他のボランティア活動（参加群：14.8点VS不参加群：13.2点）で参加群が有意に高く、ボランティア活動においては自己責任性も参加群で有意に高かった。（参加群：14.2点VS不参加群：13.2点）。さらに男性においては趣味活動およびスポーツ参加群の目的指向性が不参加群に比べ有意に高かった（趣味活動：参加群14.5点VS不参加群12.9点、スポーツ：参加群14.3点VS不参加群12.9点）。

3. 地域活動の構成因子の分析

本研究で8つの地域活動の内容を主成分分析した結果、第1因子は、レクリエーション、スポーツ、趣味に高い負荷量を示す「個人的な活動」、第2因子は、町内会や自治会活動、PTAなどの学校活動、その他のボランティア活動に高い負荷量を示す「奉仕的な活動」、第3因子は、政治活動、その他の活動に高い負荷量を示す「政治的活動」の3つの因子が抽出された（累積寄与率52.9%）。抽出した3つの因子の因子得点と性別・精神的自立性の関係を重回帰分析で検討した。第1因子である個人的な活動と第2因子の奉仕的活動は、目的指向的自立性得点と有意な正の関係がみられた。しかし、第3因子の政治的活動と精神的自立性との関係は認められなかった。

IV. 考察

本研究において地域活動参加群の精神的自立性得点は、不参加群より高く、精神的自立性の中でも目的指向的自立性が、地域活動参加群の男性や趣味・スポーツ・ボランティア活動参加群で不参加群より有意に高い結果が得られたことは、目的指向性が地域参加に関与するとした鈴木らの研究を支持する結果が得られたものと考えられる。

また、前期高齢者が参加している地域活動の内容の構成因子として個人的活動と奉仕的活動が抽出されたことは、東京都の団塊の世代や高齢者を地域活動へ導く施策において第1のステップは気軽に参加できるような個人的因子の強い地域活動を提供し、第2ステップでは社会貢献活動で活躍できる奉仕的因子の強い活動を提供するといった基本方針に添う結果であったと考えられる³⁾。今後もより多くの活動内容の構成因子を分析し、各活動のもつ因子を把握することは重要であると考えられる。本研究ではボランティア活動参加群において、唯一、自己責任性が有意となった。鈴木らの「沖縄の高齢者の精神的自立性に関する研究」では、他の地域の高齢者と比べると目的指向的自立性も自己責任的自立性も高いという結果が報告されている。沖縄の高齢者の役割と地域からの期待、それに応える責任が要因ではないかと述べられており⁴⁾、ボランティア活動にも同様な要因が含まれている事が考えられる。今回のようなデータを増やすことは、精神的自立性尺度が個々の高齢者に適した地域活動の内容を選択する材料として用いることの可能が考えられる。しかし一方では、本研究は横断的研究であるため、目的指向的精神的自立と地域活動参加との因果関係を特定することはできず、何らかの地域活動に参加することが目的指向的精神的自立を高める可能性も残されている。また、本研究は対象地域が都市部での研究であり地域特性の影響は免れず、対象の年齢が限られていること、S区との共同研究であるため選択した地域活動項目に制限があり、選択的バイアスがかかっている可能性があり、今後より広域かつ広い年齢層と活動内容数での調査により、多くのデータから指標を作る必要があると考えられる。

V. まとめ

都市在住の前期高齢者におけるアンケートの結果から、地域活動参加と精神的自立性の関係を分析した。その結果、男性が女性に比べ参加が有意に少なかった。参加群の目的指向性得点が有意に高い傾向が認められた。しかし、本研究は横断的研究であり、地域活動に参加することが目的指向的精神的自立を高めるのか、逆に目的指向的精神的自立が高いことが、地域活動への参加を促進するのかなどの因果関係の方向性ははっきりしない。しかし、いずれにしても高齢期に目的をもち、夢中になれるものがあるという目的指向的精神的自立が地域活動の参加に関与している結果は、鈴木らの先行研究と同様であった⁴⁾。

今後、高齢者の自立支援の一施策として地域活動への参加を促す際、個々に適した地域活動の選定の一補助として精神的自立性尺度の結果は有用な情報となりうる可能性を得た。

高齢者が精神的にも自立し続け、さらに社会貢献する存在するためにも、地域の中で主体的で生きがい、やりがいのある参加環境を提供できるよう、今後も精神的自立性の視点から、高齢者の地域活動への参加を研究・分析していくことは重要であると考えられる。

VI. 謝辞

本研究の作成に関してご指導いただきました桜美林大学大学院 渡辺修一郎教授、芳賀博教授、直井道子教授に深謝いたします。 以上

参考・引用文献

- 1) 内閣府：平成 22 年版高齢社会白書. http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/zenbun/22pdf_index.html
- 2) 内閣府：高齢者の地域社会への参加に関する意識調査（平成 15 年）社会参加活動についての実態と意識に関する事項. http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h15_sougou/h2_1.pdf. 2005. 8. 1
- 3) 神部純一：高齢者の自立と学習. 生涯学習研究辞典. <http://ejiten.javea.or.jp/content.php?c=TWpReU1ETTA%3D>
- 4) 豊島慎一郎：地方都市における地域活動と社会参加 - 「2008 年地域の暮らしと福祉に関する大分市民意識調査」データを用いて.
- 5) 岡本秀明, 岡田進一, 白澤政和：在宅高齢者の社会参加活動意向の充足状況と生活満足度の関連. 生活科学研究誌. 3 : 185 - 191. 2004.
- 6) 岡本秀明：高齢者の社会参加とそれに対するフェルト・ニーズ (felt need) : 実証的研究の提案. 生活科学研究誌. 4;1 - 15. 2005.
- 7) 宮原洋八, 小田利勝：地域高齢者の主観的健康感と運動能力, 生活機能, ライフスタイル, 社会的属性との関連. 理学療法科学, 22 (3) ;391 - 396, 2007.
- 8) 栗原 (若狭) 律子, 桂俊樹：ひとり暮らしの高齢者の「閉じこもり」予防および社会活動への参加に関連する要因. 日農医誌. 52 (1) ;65-79. 2003.
- 9) 安梅勅江, 他：高齢者の社会関連性と生命予後 - 社会関連性指標と 7 年間の死亡率の関係 -. 日本公衛誌. 53(9) ; 681-687, 2008.
- 10) 鈴木征男, 崎原盛造：精神的自立性尺度の作成 - その構成概念の妥当性と信頼性の研究 -. 民族衛生, 69(2);47-56, 2003.
- 11) 鈴木征男：健康長寿ネット - 高齢者と精神的自立. <http://www.tyojyu.or.jp/hp/page000000800/hpg000000727.htm>
- 12) 鈴木征男：中高年期における目的指向性の重要性 - 目的指向性と対人ネットワークの関連性 -. Life Design REPORE. 16-23. 2006.
- 13) 岡本秀明, 岡田進一, 白澤政和：大都市居住高齢者の社会活動に関連する要因 - 身体, 心理, 社会・環境要因から. 日本公衛誌. 53(7) ; 504-513, 2008.
- 14) 木村好美：高齢者のライフスタイル-社会的活動に参加する人・しない人. 年報人間科学, 20-2 ; 309-323. 1999.
- 15) 石川久展, 冷水豊, 山口麻衣：高年者のソーシャルネットワークの特徴と生活満足度との関連に関する研究 - 4 つの地域特性別分析の試み -. 人間福祉学研究. 2 (1) ;49-60, 2009.
- 16) 福間和美, 大西早百合, 岡山寧子他：中高年におけるサクセスフルエイジングに向けての準備行動とその要因に関する研究. 県立長崎シーボルト大学看護栄養学部紀. 3;67-83. 2002.
- 17) 杉澤秀博, 秋山弘子：職域・地域における高齢者の社会参加の日米比較. 日本労働研究雑誌. 487 ; 20-30, 2000.
- 18) 金貞任, 新開省二, 熊谷修, 他：地域中高年者の社会参加の現状とその関連要因 - 埼玉県鳩山町の調査から -. 日本公衛誌. 51(5) ;322-334. 2006.